

宇治市第9次行政改革実施計画

2026(令和8)年2月

宇治市

目次

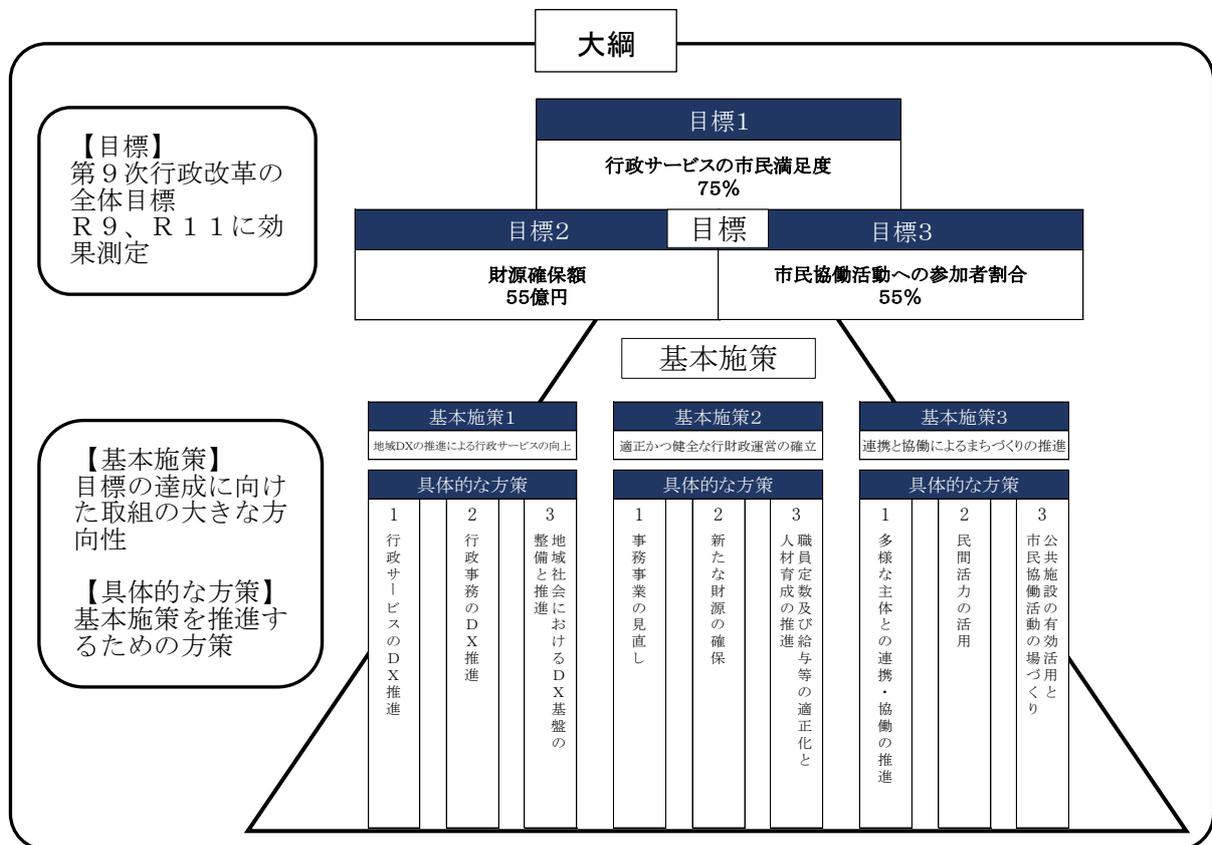
第1章 実施計画の基本的な考え方	1
1. 実施計画の役割	1
2. 計画期間	2
3. 進行管理体制	2
第2章 実施計画の取組項目	3
1. 取組項目における実施工程の見方	3
2. 取組項目一覧	4
基本施策1 地域DXの推進による行政サービスの向上	4
具体的な方策1 行政サービスのDX推進	
具体的な方策2 行政事務のDX推進	
具体的な方策3 地域社会におけるDX基盤の整備と推進	
基本施策2 適正かつ健全な行財政運営の確立	8
具体的な方策1 事務事業の見直し	
具体的な方策2 新たな財源の確保	
具体的な方策3 職員定数及び給与等の適正化と人材育成の推進	
基本施策3 連携と協働によるまちづくりの推進	11
具体的な方策1 多様な主体との連携・協働の推進	
具体的な方策2 民間活力の活用	
具体的な方策3 公共施設の有効活用と市民協働活動の場づくり	
第3章 実施計画の進行管理シート	14

第1章 実施計画の基本的な考え方

1. 実施計画の役割

宇治市第6次総合計画第2期中期計画に掲げるまちづくりの各種施策を展開するにあたり、まちづくりを支え、持続可能な行政運営を実現するための方策についてとりまとめた「宇治市第9次行政改革大綱」（以下「大綱」）を策定しました。

この「実施計画」は、「大綱」にて定める具体的な方策を計画的に推進するための取組項目やスケジュールを示しており、「実施計画」に基づく実績を比較・評価することでその進捗状況を把握し、改善等に取り組むための指標として活用します。



実施計画

- 【具体的な方策】に紐づくより詳細な【取組項目】を設定
- 【取組項目】において、【実施工程】を設定
- 【実施工程】と実績を比較・評価することで進行管理を実施

2. 計画期間

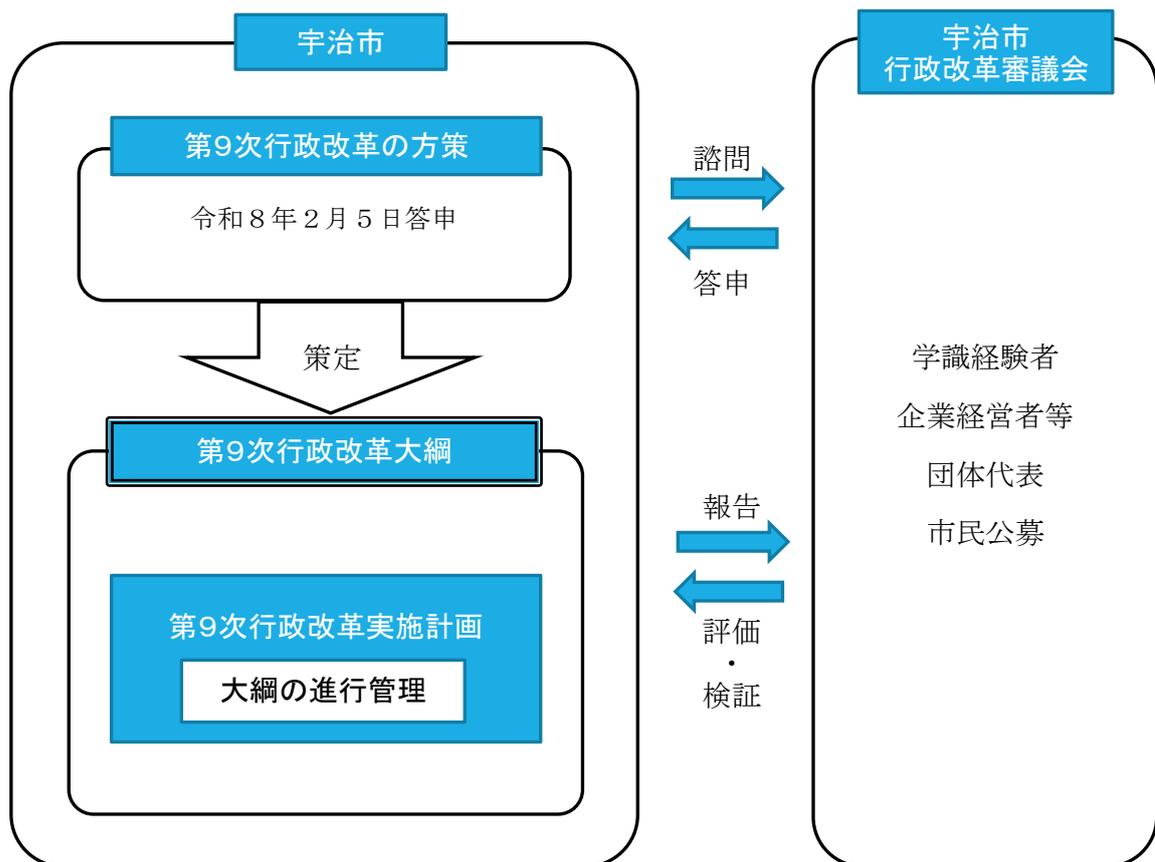
2026（令和8）年度から2029（令和11）年度の4年間とします。

※取組項目の内容や実工程については、情勢や進捗状況を踏まえて見直しを行います。

3. 進行管理体制

実施計画の取組項目に基づき、実績を踏まえた取組内容の確認、評価を行うなどPDCAサイクルにおける改善の取組を積極的に推進することで大綱の進行管理と実施計画の見直しを行います。

実施計画に基づく大綱の進捗状況については、毎年度、宇治市行政改革審議会並びに議会への報告を行い、市の評価について検証するとともに、ホームページでの公表等により、広く市民への周知と説明を行います。



第2章 実施計画の取組項目

1. 取組項目における実施工程の見方

【実施工程】

「大綱」の期間（2026（令和8）年度～2029（令和11）年度）における取組の進捗状況を測るため、各年度の工程を記載しています。

なお、各年度の工程が客観的にも明確となるよう積極的に数値化を図るとともに、数値化が困難な取組に対しては具体的な状況目標等を設定します。

取組項目①	DXを推進するための仕組みの構築及び専門人材の活用		担当課	デジタル政策課
取組内容	DX推進検討会議の設置やDX推進員の配置などによるDX推進体制を基盤とし、外部のデジタル専門人材の専門的知見を取り入れるとともに、各部局（課）のDX推進員等の育成研修を実施します。			
実施工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	DX事例件数 3件	DX事例件数 延べ6件	DX事例件数 延べ15件	DX事例件数 延べ30件



例)

実施工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	オンライン申請数 4,200件	オンライン申請数 4,600件	オンライン申請数 5,000件	オンライン申請数 5,400件
実施工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	市税収入率 前年度実績を 上回る	市税収入率 前年度実績を 上回る	市税収入率 前年度実績を 上回る	市税収入率 前年度実績を 上回る
実施工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	民間提案の募集 選定・協定締結	整備	整備	供用開始

2. 取組項目一覧

「実施計画」では、次のとおり「取組項目」を設定し、達成状況等により適宜削除や追加などの見直しを行います。

「取組項目」は、P 1の「大綱」における3つの目標の達成に向けて実施するものです。

基本施策1 地域DXの推進による行政サービスの向上

具体的な方策1 行政サービスのDX推進

デジタル技術が急速に発展、普及するとともに市民ニーズが多様化する中、利用者の目線でデジタル技術を最大限に活用し、市民一人ひとりの価値観に寄り添った質の高いサービスの提供に取り組みます。

取組項目①	DXを推進するための仕組みの構築及び専門人材の活用			担当課	デジタル政策課
取組内容	DX推進検討会議の設置やDX推進員の配置などによるDX推進体制を基盤とし、外部のデジタル専門人材の専門的知見を取り入れるとともに、各部署(課)のDX推進員等の育成研修を実施します。				
実施工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	DX事例件数 3件	DX事例件数 延べ6件	DX事例件数 延べ15件	DX事例件数 延べ30件	

取組項目②	SNS等を活用した便利で分かりやすい情報発信			担当課	秘書広報課
取組内容	情報通信技術の浸透・進展に伴い、情報発信方法が多様化する中で、SNS等の各種デジタル媒体を効果的に活用した、分かりやすい広報を推進します。				
実施工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	SNS情報発信数 3,600件	SNS情報発信数 4,000件	SNS情報発信数 4,500件	SNS情報発信数 5,000件	

取組項目③	各種行政手続におけるオンライン化の推進			担当課	デジタル政策課
取組内容	時間や場所にとらわれず、いつでもオンラインで手続を完結できるよう、各種申請手続のオンライン化を推進するとともに、手続案内システムを導入するなど、迷うことなくスムーズに手続を開始できる仕組みの構築に取り組みます。				
実施工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	オンライン化手続 新規導入数 5件	オンライン化手続 新規導入数 延べ10件	オンライン化手続 新規導入数 延べ15件	オンライン化手続 新規導入数 延べ20件	
	オンライン申請数 4,200件	オンライン申請数 4,600件	オンライン申請数 5,000件	オンライン申請数 5,400件	

取組項目④	マイナンバーカード等を活用した窓口サービスの向上	担当課	関係課
取組内容	マイナンバーカード等を活用し、申請者の情報を申請書に印字するシステムの運用を拡大するとともに、各種証明書のコンビニ交付の対象を拡大するなど、申請手続きにかかる負担軽減や時間の短縮を図ります。		
実施工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	利用件数 90,000件	利用件数 100,000件	利用件数 110,000件
	コンビニ交付 利用率 25%	コンビニ交付 利用率 30%	コンビニ交付 利用率 35%
	令和11年度		
	利用件数 120,000件		
	コンビニ交付 利用率 40%		

取組項目⑤	対応業務の品質向上に向けたデジタル技術の活用	担当課	関係課
取組内容	生成AIの活用による応答精度の向上を図り、ホームページにおけるチャットボットを活用した「いつでも・どこでも・待たずに」疑問を自己解決できる環境の提供や、通話内容の録音による電話対応サービスの向上など、デジタル技術を活用した対応業務の品質向上に取り組みます。		
実施工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	チャットボット 解決率 90%	チャットボット 解決率 91%	チャットボット 解決率 92%
	令和11年度		
	チャットボット 解決率 93%		

具体的な方策2 行政事務のDX推進

社会全体のデジタル化が加速する中、より質の高いサービスを提供するため、業務の見直しを図りながら、AIやRPAなどのデジタル技術を効果的に活用した行政事務の効率化に取り組みます。

取組項目①	生成AIの積極的な活用による業務の効率化			担当課	デジタル政策課
取組内容	セキュリティの確保を前提とした生成AIによる文書作成支援等の運用を開始し、業務の効率化と市民サービスの向上を図るとともに、生成AIを積極的かつ効果的に活用できる職員の育成に取り組みます。				
実施工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	生成AI 利用者数 280人	生成AI 利用者数 420人	生成AI 利用者数 560人	生成AI 利用者数 700人	

取組項目②	業務プロセスの見直しとRPAの活用拡大による作業の自動化			担当課	デジタル政策課
取組内容	業務プロセスの見直しを行うとともに、RPAの活用拡大を図り、データの入力や転記といった定型作業を自動化することで、業務の効率化を推進します。また、RPAの利用形態を拡大し、さらなる業務の効率化等を図ります。				
実施工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	削減効果時間数 2,000時間	削減効果時間数 2,200時間	削減効果時間数 2,400時間	削減効果時間数 2,600時間	

取組項目③	タブレット端末の活用やテレワーク環境の整備など、既存の取組のさらなる推進			担当課	デジタル政策課
取組内容	タブレット端末及びテレワーク端末の全庁的な活用を促進し、ペーパーレス化やオンライン会議などの既存の取組を更に推進するとともに、場所にとらわれない業務環境の構築など、新たな活用方法を検討します。				
実施工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	新規利活用件数 2件	新規利活用件数 延べ4件	新規利活用件数 延べ6件	新規利活用件数 延べ8件	

具体的な方策③ 地域社会におけるDX基盤の整備と推進

行政サービスのデジタル完結が加速する中、誰もがそのメリットを享受できるようにするため、デジタル技術に不安を抱える方への支援を行うとともに、デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの活用による市民生活の利便性向上に取り組みます。

取組項目①	あらゆる市民がデジタル化によるメリットを享受できるようにするための支援			担当課	デジタル政策課
取組内容	行政や民間が提供するデジタル化されたサービスにあらゆる市民が対応し、デジタル化によるメリットを享受できるよう、講座や個別相談会を開催するなど各種支援を実施します。				
実工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	講座等参加者の理解度 65%	講座等参加者の理解度 70%	講座等参加者の理解度 75%	講座等参加者の理解度 80%	
	相談受付人数 200人	相談受付人数 220人	相談受付人数 240人	相談受付人数 260人	

取組項目②	ICTを活用した地域コミュニティの活性化を支援			担当課	関係課
取組内容	地域課題の解決に向け、デジタル技術を活用した取組を推進するとともに、公共施設予約システムの利便性向上等を通じて、市民の交流・活動の場の活性化を図るなど、持続可能で活力ある地域社会の実現を後押しします。				
実工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	新たな取組への支援件数 1件	新たな取組への支援件数 延べ2件	新たな取組への支援件数 延べ3件	新たな取組への支援件数 延べ4件	

取組項目③	マイナンバーカードの利活用シーンの拡大			担当課	デジタル政策課
取組内容	市民ニーズを踏まえ、デジタル基盤であるマイナンバーカードの様々な分野での利活用を検討し、市民生活における利便性の向上に取り組みます。				
実工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	新規利活用件数 2件	新規利活用件数 延べ4件	新規利活用件数 延べ6件	新規利活用件数 延べ8件	

基本施策2 適正かつ健全な行財政運営の確立

具体的な方策1 事務事業の見直し

人件費や扶助費などの義務的経費の増加により、経常収支比率が高い水準で推移しており、今後4年間の財政見通しにおいて、約55億円の大幅な歳出超過が見込まれることから、PDCAサイクルに基づく事務事業の検証やスクラップ&ビルドによる効果的、効率的な事業への見直しを行うなど、財源の確保に取り組みます。

取組項目①	PDCAサイクルに基づく事務事業の検証 スクラップ&ビルドによる効果的、効率的な事業への見直し			担当課	財政課
取組内容	必要性・有効性・効率性の観点から検証を行い、必要に応じてより効果的、効率的な事業への見直しを行うことで財源の確保を図ります。				
実施工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	事業効果や新たな行政ニーズを踏まえて実施	事業効果や新たな行政ニーズを踏まえて実施	事業効果や新たな行政ニーズを踏まえて実施	事業効果や新たな行政ニーズを踏まえて実施	

取組項目②	人件費をはじめとする義務的経費の削減			担当課	人事課
取組内容	多様化する市民ニーズに適切に対応するため、組織機構のあり方や適切な職員配置について検討し、業務の効率化及び時間外勤務の縮減に取り組み、人件費の削減に努めます。 (令和6年度の職員一人あたりの年間平均時間外勤務時間数:117時間)				
実施工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	職員一人あたりの年間平均時間外勤務時間数 100時間以下	職員一人あたりの年間平均時間外勤務時間数 100時間以下	職員一人あたりの年間平均時間外勤務時間数 100時間以下	職員一人あたりの年間平均時間外勤務時間数 100時間以下	

具体的な方策2 新たな財源の確保

歳入に占める自主財源の割合が50%を下回る状況が続いており、義務的経費の増加なども見込まれる中で、持続可能な行財政運営を行うためには、歳出の見直しとともに歳入の確保も重要であることから、公金収入率の向上や市有財産の有効活用、使用料・手数料の見直し、ふるさと応援寄附金などの各種歳入確保の推進に取り組みます。

取組項目①	各種公金における収入率の向上			担当課	関係課
取組内容	時間や場所を選ばないキャッシュレス納付等の利便性の高い納付方法の提供により、公平・公正な観点から各種公金収入率の向上を図ります。				
実施工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	市税収入率 前年度実績を上回る	市税収入率 前年度実績を上回る	市税収入率 前年度実績を上回る	市税収入率 前年度実績を上回る	

取組項目②	未利用地など市有財産の有効活用等			担当課	財政課 資産活用推進課
取組内容	経済情勢等を踏まえた効果的な基金運用や未利用地の売却など、市有財産の有効活用を行うことで、財源の確保を図ります。				
実施工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	債券運用額 8.0億円	債券運用額 9.0億円	債券運用額 10.0億円	債券運用額 11.0億円	
	売却・新規貸付件数 5件	売却・新規貸付件数 5件	売却・新規貸付件数 5件	売却・新規貸付件数 5件	

取組項目③	公平性の観点による受益者負担の適正化			担当課	関係課
取組内容	受益と負担の公平性及び市民サービスの向上などの観点から利用率や維持管理経費等を踏まえ、使用料・手数料の見直しを実施します。				
実施工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	利用率や維持管理経費 を踏まえ見直しの実施	利用率や維持管理経費 を踏まえ見直しの実施	利用率や維持管理経費 を踏まえ見直しの実施	利用率や維持管理経費 を踏まえ見直しの実施	

取組項目④	ふるさと応援寄附金や有料広告事業などの各種歳入確保の推進			担当課	政策戦略課 資産活用推進課
取組内容	返礼品の充実や効果的なプロモーションを行い、ふるさと応援寄附金による歳入の確保を図ります。また、公共施設を含めた市の所有する各媒体におけるネーミングライツなど有料広告事業の拡大に努め、継続的な歳入の確保や歳出の削減を図ります。				
実施工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	新規返礼品数 50件	新規返礼品数 50件	新規返礼品数 50件	新規返礼品数 50件	
	新規広告媒体数 1件	新規広告媒体数 1件	新規広告媒体数 1件	新規広告媒体数 1件	

具体的な方策3 職員定数及び給与等の適正化と人材育成の推進

社会情勢等に応じた柔軟かつ適正な組織体制を構築するとともに、国や京都府、近隣自治体の動向を踏まえながら、市民理解を得られる適正な給与水準等の管理に努めます。

また、複雑化、多様化する行政課題に対応するため、幅広い視野で政策形成ができる人材育成や、今日的な課題への対応型研修等による職員の能力及び生産性の向上を図ります。

取組項目①	柔軟かつ機動的な組織体制の確立と職員定数の適正化			担当課	人事課
取組内容	DXの推進による業務見直し、共通業務の一元化、民間委託の拡大などにより、効率的な組織・機構への見直しを図るとともに、業務に見合った適正な定員管理に取り組みます。				
実施工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	令和7年度比 職員定数削減数 5名	令和7年度比 職員定数削減数 延べ10名	令和7年度比 職員定数削減数 延べ15名	令和7年度比 職員定数削減数 延べ20名	

取組項目②	国や京都府、近隣自治体の動向を踏まえた、市民理解を得られる給与水準等の適正化			担当課	人事課
取組内容	ラスパイルズ指数等の状況や国、京都府、近隣自治体などの状況を注視しながら、必要に応じてさらなる給与水準等の適正化を図ります。				
実施工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	ラスパイルズ指数 前年度以下	ラスパイルズ指数 前年度以下	ラスパイルズ指数 前年度以下	ラスパイルズ指数 100以下	

取組項目③	複雑化、多様化する市民ニーズや行政課題に的確に対応できるよう、幅広い視野で政策形成ができる人材育成と職場風土の醸成			担当課	人事課 政策戦略課
取組内容	複雑化、多様化する行政課題に対応するため、政策形成プログラムによる課題解決手法の研究、提案を推進し、企画立案能力のある人材の育成及び職場風土の醸成に取り組み、政策形成力の向上を図ります。				
実施工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	事業化・予算化件数 1件	事業化・予算化件数 1件	事業化・予算化件数 1件	事業化・予算化件数 1件	

取組項目④	今日的な課題への対応型研修等による職員の能力と生産性の向上			担当課	人事課
取組内容	技術革新等による時代の変化を的確にとらえ、今日的な課題に対応できるよう、「宇治市職員人材育成基本方針」に基づき、継続的に研修プログラムの見直しを行い、新たな課題や時代の変化に対応した職員の育成に取り組みます。				
実施工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	新規研修の実施数 3件	新規研修の実施数 3件	新規研修の実施数 3件	新規研修の実施数 3件	

基本施策3 連携と協働によるまちづくりの推進

具体的な方策1 多様な主体との連携・協働の推進

複雑化、多様化する行政課題に対応するため、部局横断的に市民等との対話を通じて地域課題を共有するとともに、市民や関係団体、NPO、企業、大学など地域に関わる多様な主体との連携を行い、協働によるまちづくりの推進に取り組みます。

取組項目①	部局横断的な市民等との対話による地域課題の共有			担当課	市民協働推進課
取組内容	地域で活動する市民・地域活動団体等との交流の場を設け、様々な課題を共有するとともに、部局横断的に連携することで、課題解決に柔軟に取り組みます。				
実施工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	交流の場開催件数 1件	交流の場開催件数 1件	交流の場開催件数 1件	交流の場開催件数 1件	

取組項目②	市民、関係団体、NPO等との連携・協働によるまちづくりの推進			担当課	市民協働推進課
取組内容	市民協働コーディネーターを配置し、地域活動団体との意見交換や伴走支援などにより、多様な主体による地域活動を促進するとともに、地域人材の育成により、地域活動団体等との連携・協働を推進します。				
実施工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	市民協働 コーディネーターの モデル配置及び 地域人材の育成	市民協働 コーディネーターの モデル配置及び 地域人材の育成	市民協働 コーディネーターの 地域人材への移行	-	

取組項目③	地域住民、地域活動団体の自主的、先進的な取組の支援			担当課	関係課
取組内容	積極的に活動を行う町内会・自治会及び地域活動団体に対し、支援を行い、その活動を促進します。				
実施工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	新規取組への 支援件数 5件	新規取組への 支援件数 延べ10件	新規取組への 支援件数 延べ15件	新規取組への 支援件数 延べ20件	

取組項目④	大学や企業のノウハウ、知見を活かしたサービス品質と市民満足度の向上			担当課	政策戦略課 市民協働推進課
取組内容	連携協定を結ぶ企業・大学の専門的なノウハウや知見を活かしたさらなる協働の取組を実現するとともに、新たな連携協定の締結を検討します。				
実施工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	企業との協働 新規実施件数 5件	企業との協働 新規実施件数 延べ10件	企業との協働 新規実施件数 延べ15件	企業との協働 新規実施件数 延べ20件	
	大学との協働 新規実施件数 5件	大学との協働 新規実施件数 延べ10件	大学との協働 新規実施件数 延べ15件	大学との協働 新規実施件数 延べ20件	

具体的な方策2 民間活力の活用

複雑化、多様化する行政課題に対応するため、行政が担うべき役割の明確化を行う中で、市民サービスの維持、向上を前提とし、多様な分野において、さらなる民間活力の導入に取り組みます。

取組項目①	行政の役割を踏まえ、多様な行政分野におけるさらなる民間活力の導入			担当課	関係課
取組内容	市民サービスの維持・向上を前提として、行政が担うべき役割を整理し、新たな業務における民間活力の導入を推進します。				
実施工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	民間活力導入の検討・実施	民間活力導入の検討・実施	民間活力導入の検討・実施	民間活力導入の検討・実施	

取組項目②	公共施設の整備における民間活力の導入			担当課	関係課
取組内容	公共施設の整備や改修などの実施における積極的な民間活力の導入を推進するため、有効性を調査し、導入について検討します。				
実施工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	民間活力導入の検討・実施	民間活力導入の検討・実施	民間活力導入の検討・実施	民間活力導入の検討・実施	

取組項目③	指定管理者制度など公民連携によるさらなるサービス品質の向上			担当課	関係課
取組内容	民間のノウハウを活用した公共施設等の維持管理、運営等によるサービスの品質向上や効率的な施設運営に向け、指定管理者制度などの公民連携を推進します。				
実施工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	民間活力導入施設の調査	民間活力導入施設の検討	新規導入施設数 1件	新規導入施設数 延べ2件	

具体的な方策③ 公共施設の有効活用と市民協働活動の場づくり

「宇治市公共施設アセットマネジメント推進計画」に基づき、公共施設の長寿命化等による市民サービスの維持、向上と管理コストの縮減を図るとともに、施設の機能や規模の見直し等を進め、公共施設の有効な活用促進に取り組みます。また、市民参画・市民協働で地域の課題に取り組めるよう、多世代交流・市民協働の場となる公共施設の整備、検討に取り組みます。

取組項目①	公共施設の長寿命化等による市民サービスの維持、向上と管理コストの縮減			担当課	資産活用推進課
取組内容	将来的に持続可能な市民サービスを提供できるよう「宇治市公共施設等総合管理計画」及び「宇治市公共施設アセットマネジメント推進計画」に基づき、施設ごとの対策内容等の進行管理に努め、施設規模の適正化や財政負担の軽減、平準化を図ります。				
実施工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	長寿命化改修 (大規模・中規模) ※学校施設を除く 件数4件	長寿命化改修 (大規模・中規模) ※学校施設を除く 件数4件	長寿命化改修 (大規模・中規模) ※学校施設を除く 件数5件	長寿命化改修 (大規模・中規模) ※学校施設を除く 件数4件	

取組項目②	市民ニーズに応じた既存公共施設の活用			担当課	関係課
取組内容	市民ニーズや時代の変化を踏まえて、利用用途の拡充等を検討することにより、公共施設の有効な活用促進を図ります。				
実施工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	対象施設及び 利用状況等の 調査	利用用途の拡充 方針検討	利用者への周知	利用用途の拡充	

取組項目③	多世代交流・市民協働の場となる公共施設の整備・検討			担当課	市民協働推進課
取組内容	「中宇治のコミュニティ・リビング」の実現を目指し、中宇治地域市民協働推進拠点について、民間活力の活用も含めた整備を進めるとともに、まちづくりの将来を見据えた幅広い世代間で交流が生まれるような市民ニーズに即した公共施設の複合・多機能化を推進します。				
実施工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	民間提案の募集 選定・協定締結	整備	整備	供用開始	

第3章 実施計画の進行管理シート

「大綱」の進行管理については、「実施計画」で定める「取組項目」ごとに毎年度当初に前年度の実績について「進行管理シート」を作成することにより実績の確認と評価を行います。

令和〇年度 進行管理シート				
取組項目	担当課			
取組内容	取組項目の内容			
取組実績	当該年度の実績			
実施工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	「実施計画」で定める目標（進行状況に応じて計画期間中に見直しを実施）			
評価（達成/未達成）				
評価理由及び今後の方向性	実績に対する評価についての補足説明と今後の方向性			

実施工程と実績の比較による評価（達成/未達成）

また、これら「取組項目」の達成状況により、項目の属する「具体的な方策」ごとの達成率を示し、宇治市行政改革審議会での検証を経て最終的な評価を公表いたします。

具体的な方策	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
取組内容	「具体的な方策」の内容			
達成率	年度毎の取組達成率			

例)

基本施策1 地域DXの推進による行政サービスの向上

具体的な方策1 行政サービスのDX推進

- 取組項目① DXを推進するための仕組みの構築及び専門人材の活用・・・達成
- 取組項目② SNS等を活用した便利で分かりやすい情報発信・・・達成
- 取組項目③ 各種行政手続におけるオンライン化の推進・・・未達成
- 取組項目④ マイナンバーカード等を活用した窓口サービスの向上・・・達成
- 取組項目⑤ 応対業務の品質向上に向けたデジタル技術の活用・・・達成

} 80%